

沖縄県における森林環境譲与税の活用について

■活用状況（全体像）

区分	令和元年度～ 令和4年度	令和5年度	計	令和5年度末 時点の活用率	未執行額の活用方針
活用額（円）	89,627,738	25,157,866	114,785,604	96.9%	例年の取組と合わせて執行
譲与額（円）	93,007,000	25,468,000	118,475,000		

■令和5年度の具体的な活用状況

分野	事業区分	事業費（円）		事業内容
			うち 森林環境譲与税	
市町村の体制	事業支援システム等の構築	8,195,000	8,195,000	森林クラウドシステムの運用保守及び機能追加。
市町村の体制	アドバイザー等の派遣	4,937,900	4,937,900	市町村の森林環境譲与税の執行体制支援。
森林整備	森林整備の支援等	2,981,000	2,981,000	自然環境に配慮したモデル的な森林施業手法の検討。
人材育成	人材育成・担い手対策支援	935,000	935,000	施業地の簡易な環境調査方法の研修開催。
木材利用	木材利用の推進	7,685,190	7,685,190	木製品一括受注システム、森林資源利用モデル事業。
	事務費	423,776	423,776	委託管理、研修参加にかかる旅費
	合計	25,157,866	25,157,866	

■今後の実施計画

①地域材利用促進モデル事業

林務行政経験が乏しく、地域材を活用できていない市町村にて、伐採から加工までのモデル事業を実施する。

	R5年度	R6年度
対象地	今帰仁村	今帰仁村
予定額 （円）	2,997,000	3,000,000



②おきなわ木育推進事業

市町村が管内の住民向けに木材利用の意義、森林機能の普及啓発を行う機会を創出するため、基本方針・計画の策定、インストラクターの養成等を実施する。

	R6年度	R7年度	R8年度
事業内容	方針案作成	方針作成 養成講座	計画作成 養成講座
予定額 （円）	2,300,000	2,300,000	2,300,000

